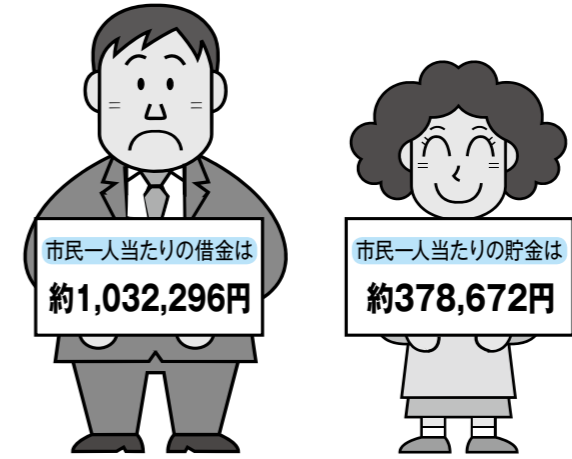


253億円の借金を払うのは、 私たちと子どもと孫です！



参考

- 平成29年度末の見込み
 - 市の借金 252億5,411万円
 - 市の貯金 92億6,384万円
- 平成29年2月末の人口
 - 24,464人（住民基本台帳）

■一般会計における借入金残高は平成29年度末には、平成28年度末に比べ、4億1,293万円増加する見込みです。

江田島市の借金と貯金

(借 金)

区 分	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在 高 見込額	平成29年度末 現在 高 見込額	
一 般 会 計	公共事業等債	15億1,379万円	12億7,202万円	10億4,734万円
	公営住宅建設事業債	5億7,067万円	5億605万円	4億5,521万円
	学校教育施設等整備事業債	7億7,286万円	7億1,226万円	6億5,095万円
	一般単独事業債	42億5,561万円	52億9,528万円	63億8,356万円
	辺地対策事業債	6,699万円	4,218万円	2,291万円
	過疎対策事業債	32億3,734万円	28億6,426万円	25億8,510万円
	減税補てん債	1億7,210万円	1億4,140万円	1億1,031万円
	臨時財政対策債	71億5,744万円	71億1,631万円	71億5,553万円
その他	3億1,137万円	2億7,597万円	2億2,775万円	
小 計	180億5,817万円	182億2,573万円	186億3,866万円	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業債	6,096万円	4,786万円	3,431万円
	地域開発事業債	1億721万円	0円	0円
	事業債（宿泊施設事業）	8,558万円	4,317万円	0円
小 計	2億5,375万円	9,103万円	3,431万円	
企 業 会 計	下水道事業債	56億2,259万円	53億8,160万円	50億9,404万円
	事業債（水道事業）	13億9,669万円	13億3,351万円	14億8,710万円
	小 計	70億1,928万円	67億1,511万円	65億8,114万円
借 入 金 残 高	253億3,120万円	250億3,187万円	252億5,411万円	

(貯 金)

区 分	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在 高 見込額	平成29年度末 現在 高 見込額	
基 金	財政調整基金	54億4,276万円	57億834万円	50億8,584万円
	減債基金	9億4,038万円	9億4,168万円	9億4,328万円
	その他目的基金	32億9,607万円	33億4,320万円	32億3,472万円
基 金 残 高	96億7,921万円	99億9,322万円	92億6,384万円	

厳しく予算を チェック

平成29年第1回江田島市議会定例会本会議（2日目）において、予算審査特別委員会を設置し、常任委員会所管ごとの3分科会に平成29年度予算審査を付託しました。
3分科会を、3月2日から3月9日まで開催し、慎重に審議した結果、原案どおり可決しました。

産業建設分科会

3月2日および3月3日に開催。所管は、土木建築部、産業部、農業委員会および企業局。

個別意見（要望事項）

①江田島市の魅力である景観の美しさは、来訪者にとって大きな魅力となっており、近年のサイクリングブームにより、サイクリストが増加している。しかし、島内の道路は狭く見通しの悪いカーブがあり、更には草木の繁茂により、側溝やガードレール、カーブミラーが見えにくいなど通

行に影響がある。円滑な通行や安全を確保し、流入人口を増加させるためにも、パトロールなどにより道路状況を把握し、道路拡幅等の改良工事や路面整備や草刈等維持管理に努められたい。

②市民の生活環境の向上や水質保全のため下水道整備を推進しているが、整備計画が長期に渡る一方、処理区域内の水洗化率は低い状態である。このため、早期の整備完了と積極的な加入促進による水洗化率の向上をはかるとともに、負担の公平性をはかるため、下水道使用料等自主財源の確保に努められたい。

③担い手不足による耕作放棄地が増加する中、農業振興ビジョンに基づいた実施計画を策定し、農業団地の整備や優良農地の確保による1次産業の活性化や後継者の育成に努め、6次産業化の推進を図られたい。

総務分科会

3月6日および3月7日に開催。所管は、総務部、企画部、危機管理監、会計、監査および消防本部。

個別意見（要望事項）

①消防庁舎建設事業費については、将来の人口減などを的確に予測判断し、現在の施設規模も念頭に入れ、過大な施設規模・構造とならないよう基本設計、実施設計に留意されたい。

②第2次江田島市財政計画について、毎年度見直しを指摘しているところであるがこれまでなされていない。PDCAの観

点、また本市の財政の根幹となる計画であり、早急な見直しを求める。
③職員のスキルアップは無論のこと、即戦力の確保のため任期付職員制度の活用や専門職の中途採用などの人材確保をはかるとともに、人口減少を見据えた中長期的観点に立った職員の定員管理に努めること。

個別意見（要望事項）

①ICT活用事業については、児童生徒の名簿、成績などの一元管理を行うことになるため、教職員が研修を重ね、ICT機器を効果的に活用されたい。なお、児童生徒の個人情報流出する危険もあるため、運用には最新の注意を払うとともにセキュリティには十分配慮されたい。

②第3次健康江田島21計画、第2次食育推進計画、自殺対策計画の策定に当たっては、全てをコンサルタントに任せることなく、「健康寿命も、平均寿命も、日本一」が本来に目指せるような、現実味のあるものに仕上げるよう努められたい。

文教厚生分科会

3月8日および3月9日に開催。所管は、市民生活部、福祉保健部および教育委員会。

③不妊治療支援事業については、医療保険が適用されない高額な医療費の一部を負担するものであり、次世代育成支援として経済的負担の軽減等をはかるため、周知については、制度の内容を丁寧に行いプライバシーに配

④犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者は広範囲におよび、特に性的犯罪被害者等はプライバシーに配慮が必要であり、慎重な取り扱いが求められる。
さらに、相談・対応には専門的知識が必要であるが、習得には期間を要するため、顧問弁護士等と連携をはかることもちろんのこと、早急に専門知識を持ったボランティアや職員を養成されたい。

⑤外国人支援事業については、外国語指導助手（ALT）との連携や外国語の話せる職員を必要部署に配置して、市内に住んでいる子ども（児童）との交流促進を検討されたい。